週刊日本株レポート（9/4～9/8）

～ 米金融引き締めへの過度な懸念が和らいだことや、日本の景気・企業業績に対する期待から、堅調に推移 ～

2023年9月4日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/8/31	2023/9/1	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	32,619.34	32,710.62	33,772.89	2023/6/19	22,878.71	2020/9/9
NYダウ	ドル	33,147.25	34,721.91	34,837.71	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	145.54	146.22	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米金融引き締めの長期化懸念や中国景気への警戒感が後退したことを受けて上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,086.34円（+3.44%）、TOPIXが+83.35ポイント（+3.68%）となり、米金融引き締めの長期化懸念や中国景気への警戒感が後退したことを受けて上昇しました。業種別でみると、機械、石油・石炭製品、鉄鋼、鉱業をはじめとする全業種が上昇しました。

週初28日は、警戒されていた米カンサスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の講演内容がタカ派的ながらも想定の範囲内であったことへの安心感から先々週末の米国株市場が上昇したことを受け、上昇して始まりました。その後も、JOLT求人件数やADP全米雇用レポートにおいて労働需給のひっ迫が和らいでいることが示されたことを受けて米金融引き締めの長期化懸念が後退したことや、中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことで中国景気への警戒感が和らいだことなどから続伸し、週末1日は日経平均で8月1日以来となる1ヶ月ぶりの高値、TOPIXで約33年ぶりの高値を付けて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月5日	Tue	中国	財新サービス業PMI	8月	54.1
		米国	製造業受注（前月比）	7月	+2.3%
9月6日	Wed	欧州	ユーロ圏小売売上高（前月比）	7月	▲0.3%
		ドイツ	製造業受注（前月比）	7月	+7.0%
		米国	貿易収支	7月	▲655億ドル
			ISM非製造業景況指数	8月	52.7
9月7日	Thu	日本	景気一致指数	7月	115.1
			景気先行CI指数	7月	108.9
		中国	貿易収支	8月	+806億ドル
		ドイツ	鉱工業生産（前月比）	7月	▲1.5%
9月8日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	8月	54.4
			景気ウォッチャー調査先行き	8月	54.1

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	9/7 積水ハウス
	海外	決算発表　：	9/6 ゲームストップ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 米金融引き締めへの過度な懸念が和らいだことや、日本の景気・企業業績に対する期待から、堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、米金融引き締めへの過度な懸念が和らいだことや、日本の景気・企業業績に対する期待から、堅調に推移するとみます。

先週発表された米国の雇用関連統計は、いずれも米労働市場のひっ迫が和らいだ一方で景気後退を懸念するほどの悪化には至っていないことを示し、インフレ率の緩やかな鈍化と景気の底堅さへの期待を高める結果となりました。19-20日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、堅調な経済を背景にドットチャートにおける来年以降の利下げペースが後ろ倒しされるとの見方が残るとみますが、インフレ加速を示す経済指標の発表が限られる中で今週予定されているFRB高官の講演などで今後の金融政策は『データ次第』との姿勢が示されれば、リスク資産が選好される状況が続くとみます。また、8日発表の景気ウォッチャー調査でインバウンド需要などに期待するコメントが散見されれば、国内景気の改善継続とそれに伴う内需企業を中心とした業績上方修正期待も意識されるとみます。但し、7日の中国の貿易収支について、足元で中国の景気減速に対する警戒感が意識される中で、市場予想を大きく下回る内容となれば中国景気に対する警戒感が高まり、日本株の下押し材料となる可能性があるとみます。その他の注目材料として、日本では7日の景気一致/先行CI指数、米国では、5日の製造業受注、6日のISM非製造業景況指数、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では5日の財新サービス業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。